

# 「共同学習」における中国の影響

劉全勝

---

はじめに

- 1 「共同学習」の概念と先行研究の整理
- 2 「共同学習」論における中国の影響
- 3 「共同学習」の課題と方法としての調査学習

むすび

はじめに

本稿は、1950年代の日本での青年の自主的な学習活動である、日本青年団協議会（以下、日青協と略す）の「共同学習」における中国の影響を確かめることを目的としている。

1954年に日青協から出版された『共同学習の手引き』の吉田昇論文「共同学習の本質」は、周知のようにデューイの影響を受けており、中国の学習運動からの影響を読み取る事は出来ない。しかし、共同学習そのものについては「中国の影響」が指摘されている。後で詳しく述べるが、例えば三井為友や碓井正久の指摘がそれである。三井は、「新中国に於ける学習運動に刺戟されて、昭和27年の頃から、これを共同学習と呼ぶようになったといわれている」<sup>(1)</sup>と述べ、碓井は共同学習の源流に「集団主義教育」があったと指摘している<sup>(2)</sup>。また、筆者の聞き取り<sup>(3)</sup>などでも、日青協

---

(1) 三井為友「共同学習の基礎理論」『月刊社会教育』国土社、1958年12月号、7頁。

(2) 碓井正久編『社会教育』第一法規、1970年、124頁。

(3) 聞き取りの対象と日時は以下の通りである（敬称略）。

- 1) 辻一彦 2002年6月28日、東京都千代田区参議院委員会会館
- 2) 栗林彦衛 2002年7月13日、茨城県鹿嶋市
- 3) 真野昭一 2002年9月5日、愛知県名古屋市愛知県青年館
- 4) 今井正敏 2002年9月20日、10月1日、2003年2月14日、東京都調布市、2003年3月14日、東京都三鷹市
- 5) 高橋成雄 2002年9月27日 東京都新宿区日本青年館
- 6) 成沢栄一 2003年1月31日 東京都明神会館
- 7) 福尾武彦 2002年7月14日 千葉県船橋市
- 8) 伊狩典子 2002年9月1日 沖縄県首里市（旧姓新垣）

関係者は同様の証言を行っている。

だが、これらの指摘は実証されているわけではない。そこで、この論文では、その影響を確かめ、中国のどのような学習理論・実践がどう日本に伝えられ、共同学習にどのような影響を与えていたのか、を明らかにしたい。

また、日青協関係者の指摘とは別に、当時毛澤東の著作を読む青年団関係者がいた。この活動の中で、日青協の幹部とは別に毛澤東の著作の影響を受け、共同学習に生かした長野県連合青年団の助言者島田武雄の存在がある。この点についても、細かな点を確かめることにしたい。

さらに、当時から「共同学習という言葉は多様な解釈を許す」<sup>(4)</sup>とされていた。そうであるならば、共同学習についての当時の理解を整理してみる必要があるだろう。

以上のような点を念頭におきつつ、まず、共同学習の概念と先行研究の整理を行い、次いで、学習論における「中国の影響」について確かめ、あわせて共同学習の課題と方法としての調査学習について検討することしよう。

## 1 「共同学習」の概念と先行研究の整理

### (1) 共同学習の概念

戦後初期、日本社会教育界における青年の学習論は、「アメリカで確立されて広く普及していたグループ・ワーク論であった」<sup>(5)</sup>。青年団指導者ら向けの書籍は、例えば『青年団ハンドブック』（日本青年館、1949年）、『青年教育』（朝倉書店、1951年）、『青年運動』（金子書房、1952年）などがある。上述したグループ・ワーク理論は、1948年から占領軍当局により文部省主催の全国青少年指導者講義会（IFEL）の開講をきっかけに全国の青年団に浸透し広がっていた。

一方で、「占領政策の転換期にあって青少年対策として啓蒙的かつ上意下達的に導かれた経緯や、地方農村の社会的基盤が未整備であった事情も重なって、本来グループ・ワーク論に内包する民主主義の理念や自主性を重んじる思想の価値より集団活動の方法・技術の側面が強調され、形式的な適用に傾きがちだったといわれている」<sup>(6)</sup>ため、青年団の内部から新しい芽生えも見えてきていた。

1953年、日青協が青年学級法制化反対運動で共同学習を提起した。それと同時に、望ましい勤労青年の教育体制を確立しようとした運動も開かれた<sup>(7)</sup>。1954年、その理論的指針として『共同学習の手引き』が出版された。これは、同じ1954年に出された日青協の『勤労青年教育基本要綱・解説』

---

(4) 矢口悦子「学習理論と社会教育実践—共同学習をめぐる」『日本社会教育学会紀要』No.28、1992年、1頁。

(5) 青柳伊佐雄・草野滋之「青年の学習論」日本社会教育学会編『現代社会教育の創造——社会教育30年の成果と課題』東洋館出版社、1988年、269頁。

(6) 片岡了「共同学習・生活記録」日本社会教育学会・50周年記念講座刊行委員会編『講座現代社会教育の実践Ⅲ——成人の学習と生涯学習の組織化』東洋館出版社、2004年、109頁。

(7) その経緯については、日本青年団協議会『日本青年団協議会二十年史』1971年、『地域青年運動50年史』2001年、に詳しく紹介されている。

に掲げた「全ての国民に中等教育を」との理念に基づいたものであり、当時の青年学級法制化が青年教育への政府からの統制を強める危惧があったため、これに抵抗して日青協の独自の学習理念を掲げたものでもある。ここでは、共同学習について、「集団（共同体）が必ず話し合いや実践を通して、みんなの力で自主的に学習を推し進める形をいうのであって……同じ問題を持った青年が向き合って、青年自身の力でお互いに共同しながら自分たちの悩みや、問題を解決しようとするものである」と定義されている。

その後、1955年日青協勤労青年教育特別委員会編『共同学習のまとめ』や、1956年日青協による『共同学習を更に発展させるために』なども出版され、共同学習の理論について活発な議論が行なわれた。

共同学習と共に日青協が取り組んでいた活動は、生活記録運動である。その代表的な著作は、1954年木下順二・鶴見和子編『母親の歴史』（河出書房）、1956年大田克編『農村のサークル活動』（農山漁村文化協会）、高橋昭編『村の生活記録運動』（農山漁村文化協会）などがある。1956年日本生活記録研究会編『青年と生活記録』（百合出版）は、生活記録と共同学習との関係について論じていた。

## （2）先行研究の整理

### 1）共同学習

共同学習の先行研究について、日本社会教育学会は、既にその30周年、50周年の記念講座で優れた整理を行っていた。これらの成果を参照しながら論じていく。

共同学習理論については、実践されていく間に様々な意見が寄せられた。まず、福尾武彦はいち早く吉田の共同学習論を「新教育の青年版」<sup>(8)</sup>だと批判した。彼は、特に共同学習の運動組織論的性格を指摘し、青年たちの自己教育に大変役にたつことを賞賛しながらも、現代社会に相応しい科学技術への学習が大事だと、共同学習の方向性を「勤労青年教育基本要項・解説」に示された、新しい教育体制を生み出す運動の発展に期待した。

小川利夫も共同学習運動の日本的・土着的系譜を描き出し、抵抗的・自主的な性格を指摘した<sup>(9)</sup>が、その解決の方向を学習問題の核心としての指導者問題——中核グループの必要性を唱えた。碓井正久は、主に偏った当時の青年教育体制を批判し、共同学習における青年の自己教育の正当性を唱えた。そして、その解決の方向を、大衆運動と結び付け、反封建反搾取運動における農村青年のあるべき学習運動として進めていくべきだと強調した<sup>(10)</sup>。1959年、これら共同学習論の総括として『青年の学習運動』が出版された。

宮坂広作は、主に青年学級の理論・実践と関連させて共同学習の弱点を指摘し、階級論の立場からこれを論じた<sup>(11)</sup>。千野陽一は、長野県の実践や反省から見出した自らの経験を生かし、「身

(8) 福尾武彦「共同学習の諸問題」(1)『千葉大学教育学部紀要』6号、1957年。

(9) 小川利夫「農村青年の“共同学習”——その発展の系譜」小川太郎『集団主義教育論』明治図書、1958年、及び小川利夫「共同学習の歴史に学ぶ」吉田昇ほか『青年の学習運動』農山漁村文化協会、1958年。

(10) 碓井正久「青年の学習と農村の生活」前掲『青年の学習運動』、1958年。

(11) 宮坂広作「青年学級の変容」宮原誠一編『青年の学習』国土社、1960年。

近な問題と政治・経済の仕組みを統一した総合的学習」を提唱した。これはその後、共同学習の打開策を考えるとよく引用されるようになった<sup>(12)</sup>。三井為友は、吉田昇の共同学習論をやや修正し、それを継承しようとした。これは、この時期の共同学習理論の一つの到達点にほかならなかった<sup>(13)</sup>。

日青協関係では、1950年代後期、寒河江善秋の『青年団論』がある。これは共同学習運動における日青協の内部事情に基づいた共同学習研究についての重要な一冊となっている。青年問題研究集会の総括である『日本の青年』（読売新聞社、1955年から1959年まで発行。のち、1960年、1961年に日本青年館より発行）も、共同学習の執行者・実践者という立場で、共同学習に対する理解や実施状況を明らかにした。

この時期には、共同学習の源流、概念、役割、意義などについてさまざまな議論が行なわれていた。これらは1950年代日本の社会教育における学習運動の集大成として総括されるが、実際には統一した意見はなかったのである。

1960年代に入ると、共同学習について研究者らも様々な議論を経て結論を得るようになった。宮原誠一は青年期教育の新視点を提出し、共同学習研究の転換期を宣言した。「生産大学」や「農科大学」への模索はその成果である<sup>(14)</sup>。吉田昇は、「青年の学習が目指すもの」や須藤克三と共同執筆で編集した『青年団ガイドブック』の中で、生活記録学習——調査学習——「社会仕組みへの系統的な学習」を中心とした方向性を提起した<sup>(15)</sup>。小川利夫は、「青年問題の現状と認識」で、近代的な農村青年と青年労働者の青年集団における提携の可能性、民主主義の擁護の可能性について検討した<sup>(16)</sup>。碓井正久は、共同学習の意義への分析から、青年たちの自己解放、主体性の確立・定着化が進められ、概念・知識が生活・労働実践の支えとしての機能を回復していくことにあると述べた<sup>(17)</sup>。室俊司は、主に共同学習の停滞を内在的に問い直し、「生活記録」と対照して学習過程を焦点に分析した<sup>(18)</sup>。

この時期の特徴は、日本社会の急激な変化からもたらされた青年の都市への集中、青年団の基礎組織の弱体化に対応し、共同学習に対する総括や反省に基づいて認識がほぼ統一されてきている点である。例えば系統的な学習、指導者論、仲間作り、広範な問題意識などが挙げられる。この後、これらの論点は「地域青年団論」に引き継がれた。1968年に日本青年館調査研究室が編集した『地

---

(12) 千野陽一「私の大学グループ」『月刊社会教育』国土社、1958年1月号、及び千野「話し合い学習の行き詰まりをどう解決するか」『農村文化運動』1号、農山漁村文化協会、1958年12月。

(13) 三井為友前掲「共同学習の基礎理論」と共に『話し合いの理論と実践』生活科学調査会、1959年、も参照。

(14) 宮原誠一「青年教育再編成の基本的視点」前掲『青年の学習』国土社、1960年。

(15) 吉田昇「青年の学習が目指すもの」『日本の社会教育 第3巻・青年教育』医歯薬出版社、1961年、および翌年須藤克三と共同執筆で編集した『青年団ガイドブック』農山漁村文化協会、1962年。

(16) 小川利夫「青年問題の現状と認識」前掲『日本の社会教育第3巻・青年教育』、1961年。

(17) 碓井正久「社会教育の内容と方法」小川利夫・倉内史郎編『社会教育講義』明治図書、1964年。

(18) 室俊司「成人の学習活動と認識——研究の方法を中心に」『日本社会教育学会紀要』No. 3、1966年、室俊「戦後日本婦人の自己形成——家庭婦人の学習と実践の発展過程を中心に」国民教育研究所編『戦後日本国民之形成』、1967年。

域青年運動の展望』は、その代表的な成果であった。

1970年代、共同学習を再考察した典型的な研究は、藤岡貞彦の「共同学習からの出発」である<sup>(19)</sup>。この中で藤岡は、共同学習問題の整理、行き詰まりの総括、終止までを検討し、新しい高次な共同学習を提唱している。

その後、共同学習に関する研究や見直しが活発に行なわれたが、三つの傾向に分けられる。

第一に、生活記録の教育の意義について再評価しようとする問題関心である。江田忠は、学習者の一人一人が、仲間とともに、自らのうちに問題意識を確立していくための方向を「媒介論」<sup>(20)</sup>で展開したが、乾彰夫は、青年の自己形成の過程を内在的視角から分析した<sup>(21)</sup>。大串隆吉は、教育の方法論から戦前から戦後にかけての生活記録運動の歴史的研究を行った<sup>(22)</sup>。

第二に、60年代後半からは、日本の社会的構造変化による青年の都市集中のもとで、勤労青年を対象とした「生きがい論」などの学習論が、発展した共同学習論の継承として流行っていた。那須野隆一の名古屋サークル連絡協議会の実践から生まれた「生活史学習」——特に「自己紹介学習」、  
「生い立ち学習」——などは、その代表的な学習活動だった<sup>(23)</sup>。この継承的な関係について、大串隆吉は、個々二分化した生活過程から出てくる青年の「おもい」をつなぐ共通項として、「いきるだけの値打ち（生きがい）」という、社会的なものであり（その意味で共通性を持ちえ）、主観的なものである（その意味で個別性をもつ）ものを設定しうる」と説明していた<sup>(24)</sup>。

第三に、共同学習の史的検討が進められている。特に、共同学習の源流論について、矢口徹也「寒河江研究」<sup>(25)</sup>、矢口悦子「学習理論と社会教育実践——共同学習をめぐる」<sup>(26)</sup>の研究をはじめ、佐藤悦子「山形県に於ける『共同学習論』の成立」<sup>(27)</sup>、片岡了「生活記録運動の地域的展開とその意義——山形県の事例から」<sup>(28)</sup>、加加見千晶「占領期における山形県連合青年団の活動」<sup>(29)</sup>

(19) 藤岡貞彦「昭和30年代社会教育学習理論の展開と帰結(上)」『東京大学教育学部紀要』第10巻、1968年、および藤岡「共同学習からの出発」『月刊社会教育』国土社、1974年。

(20) 江田忠「生活記録運動」確井正久編『社会教育の方法』東洋館出版社、1973年。

(21) 乾彰夫「1950年代の生活記録運動と青年のアイデンティティ——戦後日本における青年の自己形成と人間像（その1）——」『東京大学教育学部紀要』第21巻、1981年。

(22) 大串隆吉「生活記録運動——戦前と戦後・覚書」東京都立大学『人文学報』第150号・1981年、大串「生活記録運動の歴史的研究——プロレタリア文学運動から生活記録運動へ」、前掲『人文学報』第171号・1984年。

(23) 那須野隆一『青年団論』日青協、1976年。

(24) 大串隆吉「現代社会と青年の学習」『教育』1978年7月号。

(25) 矢口徹也「寒河江研究——社会変革と自己変革」大概宏樹編著『社会教育史と主体形成』成文堂、1982年、161頁～197頁。

(26) 前掲矢口1992年論文、および矢口「共同学習理論の成立過程——山形県連合青年団を事例として」日本社会教育学会『日本社会教育学会紀要』20号、1984年6月。この他に、矢口「我国に於ける共同学習論の系譜」報告資料集（作成年代は不明）もある。

(27) 佐藤悦子「山形県に於ける『共同学習論』の成立」日青協『青年』、1982年5月号。

(28) 片岡了「生活記録運動の地域的展開とその意義——山形県の事例から」『早稲田大学大学院紀要』第17集、1991年。

(29) 加加見千晶「占領期における山形県連合青年団の活動」東京学芸大学修士論文、1998年1月。

など、共同学習における寒河江善秋の役割と彼がリーダーとして活躍した山形県における共同学習について、詳しい整理や研究が行われた。一方で、大串隆吉「青年の学習運動——1950年代の経験から」など<sup>(30)</sup>、笹川孝一「戦後社会教育実践史研究（その1）——農山漁村文化協会長野県支部『農村青年通信講座』の成立過程」<sup>(31)</sup>は、特に日本における自己教育の歴史の見地から共同学習を再検討し、長野県農山漁村文化協会（以下、農文協と略す）や長野県連合青年団との関連について分析した。

このほか、斉藤秀平は共同学習と生産学習との関係について<sup>(32)</sup>、横山宏<sup>(33)</sup>、千野陽一らも女性運動における共同学習について<sup>(34)</sup>研究を重ねてきている。

## 2) 共同学習論における中国の影響

共同学習における中国の影響について、日本社会教育学研究の膨大な資料に幾つが散見されるが、実証された例が見当たらない。

共同学習論における中国の影響について、主な論点は次のようになっている。中国の影響があったという記述は、共同学習が始まってから5年経った1958年に現れるようになった。

この1958年に登場したのが、三井為友の論文「共同学習の基礎理論」である。三井は、日青協の共同学習について、「新中国における学習運動に刺戟されて、昭和27年の頃から、これを共同学習と呼ぶようになったといわれている」と指摘している。翌年の1959年に出された寒河江善秋も、「新中国の学習運動に刺戟された」<sup>(35)</sup>として、日青協関係者の立場から三井の指摘を裏付けている。これらの主張は、日青協が中国の学習運動からヒントを得て共同学習を始めたという「刺戟論」だといえる。これに対する反論は見当たらず、この「刺戟論」は常識化していたと見て間違いないであろう。

また、碓井正久は共同学習の源流について、グループ・ワーク理論、生活綴り方・生活記録運動のほかに、中国の集団主義教育の影響があると述べている<sup>(36)</sup>。日青協役員として初めて中国を訪

---

(30) 大串隆吉他編『講座日本の学力14 青年の学力』日本標準、1979年。長野県連合青年団編『長野県青年団運動史』、1985年。大串隆吉『日本社会教育史と生涯学習』エイデル研究所、1998年など。この他に、大串「労働者教育運動に於ける教育方法の自覚と模索」東京都立大学『人文学報』114号、1980年3月。大串・笹川「戦後民主主義と社会教育」碓井正久編『講座現代社会教育II日本社会教育発達史』亜紀書房、1980年、および「長野県連合青年団運動史研究」津高正文『日本社会教育年報25』東洋館出版、1981年。

(31) 笹川孝一「戦後社会教育実践史研究（その1）農山漁村文化協会長野県支部『農村青年通信講座』の成立過程」都立大学『人文学報』第144号、1980年。

(32) 斉藤秀平「共同学習としての生産学習の展開」日本社会教育学会年報第17集『社会教育の方法』、1973年。

(33) 横山宏『成人としての自分史』国土社、1987年、および2000年社全協大学院ゼミナールが横山先生に対するインタビューの内容から。

(34) 千野陽一「第三巻・発言し始めた女性たち—1950年代後期」『現代日本女性の主体形成・全九巻』ドメス出版、1996年3月、56～70頁。ここで、昭和30年度全国婦人教育指導者会議参考資料として文部省社会教育局が編集した資料を引用。

(35) 寒河江善秋『青年団論』北辰社、1959年、108～111頁。

(36) 前掲碓井編『社会教育』124頁。碓井は、他の二つの源流、グループ・ワーク理論、生活綴り方・生活記録運動に就いて詳しく論証した。

問した鈴木重郎も、「共同学習は当時中国の学習運動に由来するものであり、それを青年団や産業開発青年隊で実施したのがその始まりであった」<sup>(37)</sup>と述べている。さらに、今井正敏はその思い出の中で、これを証明している<sup>(38)</sup>。

以上のように、三井や碓井などの研究者だけでなく、日青協関係者、しかもその役員が中国の影響を口にしてしていることは、日青協役員の中では共同学習への中国の影響が常識化していたことを裏付けている。しかし、中国の影響とは何かについて意見が分かれていることが分かる。

以上のように、共同学習は戦後日本社会教育理論・実践の発展とともに大きな遺産を残す画期的な出来事であり、これについては数多くの研究成果や蓄積が挙げられる。福尾武彦は、今日に至る様々な社会教育理論や実践が、「それぞれ共同学習論の異なる側面からの発展であり、異なる側面からの人間性と理性の発展を目指す学習として発展しつつあるといえよう」と結んでいる<sup>(39)</sup>。以下、上述した成果を参考しつつ、共同学習における中国の影響に焦点を絞って代表的な論点を検討することにしよう。

## 2 「共同学習」論における中国の影響

上記の指摘に共通するのは中国の学習運動の影響だが、その学習運動の具体的な姿は、集団主義教育、大衆化路線であり、鈴木重郎が見聞した中国の業余学校・夜学会の学習であった。

共同学習の名称については、当時の会議の記録が残されていないため、直接に証明することはできない。引揚者らが中国の学習の情報を日本に伝え、中国に関心を持っていた日青協第一代金星会長時代に、執行部のメンバーらによって広められた可能性がある。それにしても、日青協の政策の連続性から見れば、第二代目二宮会長の時代に入って以降、いわゆる穏健派としての共同学習理念への変化は必然であった。したがって、たとえ「抵抗としての共同学習」といっても、中国の学習運動を参考にしながらも中国的青年運動を展開しようとする可能性は既に失われていたし、吉田論のように、共同学習をアメリカ（新教育論）と関連づけていた痕跡もあったし、所謂「指導者問題」からもたらした実践と理論とのズレが生まれてきたと考えられる。

### （1）集団主義教育論

1970年、碓井正久は共同学習の源流に中国の「集団主義教育」（中国語でいえば集体主義教育）の影響があったと述べている。その後、1995年に宮坂広作も「新中国集団主義教育」という概念でほぼ碓井論を踏襲している<sup>(40)</sup>。しかし、「新中国の集団主義教育」の内容については詳しい説明が

<sup>(37)</sup> 大串隆吉を含む日青協関係者による鈴木重郎に対するインタビュー（1999年）。関係する部分は7～9頁、14～15頁。

<sup>(38)</sup> 前掲2002年9月20日の東京都調布市での今井正敏に対するインタビューから。

<sup>(39)</sup> 福尾武彦「日青協運動と共同学習」福尾武彦・居村栄編著『人々の学びの歴史・下』民衆社、1994年、137頁。

なく、実質的な検証も行なわれていなかった。一体、新中国の教育における「集団主義教育」の理論と実践は、日青協の共同学習にどう影響していたのだろうか？

ここで、私は三つのことを検証してみた。

第一に、集団主義教育は一つの流れとして、主に中国から引き上げてきた教員たちによって紹介されてきたという説の検証である。日本主義集団教育論の重鎮である小川太郎<sup>(41)</sup>、宮坂哲文<sup>(42)</sup>らはそう説明している。その実践的活動は、学校教育の領域で主に生活指導<sup>(43)</sup>とかかわっていたことが分かる。

第二に、集団主義教育の思想は、教研集会から青研集会まで、ひいては日青協まで伝えられたかが問題である。教研集会で中国の集団主義教育の状況を山田正敏が整理している<sup>(44)</sup>。教研集会の勤労青年分科会では青年団も取り上げられ、集団主義教育の一例とされている。この分科会の助言者には、碓井正久も参加しているのである<sup>(45)</sup>。

第三に、戦後日本における集団主義教育の思想は、旧ソ連と新中国との二つのルートから伝えられてきたと言われている<sup>(46)</sup>。共同学習には、こうした中国の集団主義教育の影響を見いだすことができるが、社会教育の領域では共同学習を始め様々な学習活動との関わりについてまだ実践的な資料がない。

---

(40) 宮坂広作『現代日本の青年期教育』明石書店、1995年。

(41) 小川太郎編『講座集団主義教育』1～3巻、明治図書、1969年。

(42) 宮坂哲文編『集団主義教育の本質』明治図書、1964年11月。

(43) 杉山明男「教科指導と集団主義教育」『集団主義教育の理論』明治図書、1977年、378～518頁。「生活指導と集団主義教育」519～582頁を参照。

(44) 山田正敏「中国の集団主義教育」前掲小川編『集団主義教育1』明治図書、1969年、72～92頁。

(45) 日教組第7回(1958年)教研集会第12分科会「勤労青年の教育・青年との提携」で、宮原誠一、吉田昇、碓井正久が担当している。

(46) 学校教育分野での参考資料をやや詳しく紹介しておこう。1) 宮坂哲文『宮坂哲文著作集1』明治図書、1968年。宮坂は、日本における集団教育のことを「マカレンコの教育理論が紹介され始め、中国からの引き上げ教員、引き上げ学童たちによって中国の集団教育の実際が報道され始めた頃からであり、端的に言ってソビエト、中国の集団主義教育の影響によってであったといえよう」(134頁)、「集団主義教育の理念や中国の集体教育の中での『小班』や『互助学習』の紹介などが貢献したことは見逃すことのできない事実であった」(135頁)と、述べている。2) 春田正治「集団主義教育の成果と問題」、前掲小川太郎『講座集団主義教育』2巻。春田は、「エヒメ集団教育研究会は、1956年1月1日、『集団教育への道』を刊行、その『はしがき』で、「教育における集団主義への開眼！この観点から文献を探しているうちに、アー・エス・マカレンコを知り、中国の集団主義教育についての紹介を読みました」(183頁)と、述べている。3) 前掲杉山明男『集団主義教育の理論』。杉山は、「(中国から引き上げた子供の記録について)その正しい見方が注目を引いた」(326頁)、「エヒメ集団教育研究会のメンバーは、戦後教職につき、新教育に力を入れ、絶望した人々が中心で、新教育の自由主義的・心理的偏向への疑惑からマカレンコ教育学、中国の集団主義教育の学習に向い集団教育にたどり着いたという背景を持った」(347頁)、「集団主義教育は、ソビエトや中国のような社会体制の中で実現された教育であるという考え方が当時としては、支配的であったのではないだろうか」(349頁)と述べている。



1950年代中国の集団主義教育の特徴は、①人民の正確な認識と態度に基づいた大衆路線、②集団利益と個人利益との弁証法的な統一、③集団・大衆活動の技能、習慣の習得などにある。これらの内容と日青協が行っていた共同学習とを比べれば、共同学習の実践論、共同学習の仲間作り、「一人の百歩よりは百人の一步」<sup>(47)</sup>などと類似することが分かる。実践への検証は、調査研究をしなければならないので、今後の課題としたい。

## （2）業余学校・夜学会論

鈴木重郎は、「共同学習は、当時中国の学習運動に由来するものであり、それを青年団や産業開発青年隊で実施したのがその始まりであった」<sup>(48)</sup>と述べている。これに同調しているのは、栗林彦衛の所論である。2002年の聞き取り調査で、彼は「それは、寒河江さんが産業開発青年隊で初めてやったことでしょう」<sup>(49)</sup>と述べ、間接的に鈴木論点を支持した。

鈴木は、産業開発青年隊での学習を共同学習と看做している。産業開発青年隊は、賃金をもらって産業開発に取り組むことと技能教育に関する座学を結びつけることによって、職業能力を獲得させようとする活動であった。

なぜ、鈴木はそこに中国の業余学校や夜学からイメージした共同学習の姿を見たのであろうか。それを理解するために、中国で実施していた業余学校・夜学会の事例を紹介しておこう。以下は、中国建国初期における北京市運輸労働者業余学校の事例である<sup>(50)</sup>。

解放初期、党の指導に基づいた人民大衆の中から文盲一掃活動が広く展開されるようになっていた。多くの運輸労働者たちはこの時期に、文盲を一掃し、文化上の転身の願望（識字者になったことをさす・劉）を実現したのである。

1951年1月に、北京市運輸組合は「北京市運輸労働者業余学校」を発足させた。その住所は最初に前門で、後に広安門外に移した。学校では、教務処が設けられ、分校も設立された。教学活動は最初に教務処に任せられたが、同年9月に、運輸会社と国営バス会社と合併し北京市運輸会社が成立したことにより、1952年3月に、市運輸組合はこの業余学校を北京市運輸会社組合に移した。学校では、専任教師は57人で、これ以外に労働者から200名余の補導員——労働者らに「小先生」と言われ、各業余小団学習の指導の責任を取っていた人々——がいた。一掃活動の広範化の展開により、1952年末に、西直門、建国門など7つの分校が、全市の運輸労働者の集中地に普及し根ざしていたのである。

---

(47) 三井前掲「共同学習の基礎理論」, 10頁。

(48) 前掲1999年鈴木重郎へのインタビューから「中国では業余夜学って言いますかね、夜みんなで共同学習やるんですが……そういうのを3人でなんか一生懸命やっておるんですかね」と。

(49) 前掲2002年7月13日栗林彦衛へのインタビューから。

(50) 大串ゼミ041005, 拙訳「中国の学習運動に関する補足資料—ある業余学校の実態」, 2004年10月5日。原文は、中共北京市委員会編『社会主義時期に北京市委員会の活動』で、日付不明。

上述したことは、実に新中国の社会教育の宗旨を表す一つの事例である。つまり、1949年9月の暫定憲法の性格を持つ「共同綱領」の教育文化政策から、1951年10月、中央人民政府政務院が「学制改革に関する決定」を下した時期にかけて、中国の労働者たちは終始、社会主義、共産主義社会の建設を目指して、いかに努力していたかが物語られている。更に、こうした特別な教育コースで、当時の参加者たちが学習する姿も生き生きと描かれている。

一掃活動の中で、労働者たちの積極性が高潮に達していた。毎朝6時の出勤であるはずだったが、多くの労働者たちは5時未明にも教室に入り、灯油ランプをつけて朝ごはんをしながら読書していた。昼の仕事中でも、暇だったらすぐ腰をかけて学習し始める。寒い冬、暑い夏にも拘らず、道路、袋、石、木の枝など何でも学習の道具にするという。

原文の最後には、このような記述が残されている。

運輸労働者たちの一掃活動は1954年5月までに終わった。学習活動を通じた人々の中で、75%の運輸労働者たちは文盲一掃した。と同時に、彼らの組織、紀律観念も強化されたし、政治思想の覚悟も高められた。後に、これらの労働者たちから数多くの運転手と幹部も培われたし、一部の同志たちが中国共産党にも入党した。これ以外に、会社、支社、車隊などのリーダーになったり、道路運輸戦線の主幹になったりした例も多かったのである。

中国では业余学校、夜学会などの学習活動から、労働者たちは中国社会主義建設のために自ら文化水平（日本語でいえば文盲一掃）、識字学習を土台としながら、生産・技術学習、政治学習などを含む「半労半学」<sup>(51)</sup>に取り組み、その学習を支えるために小集団を作っていた。1954年に鈴木は中国を訪問した。恐らく、中国の人々、特に青年たちの学習する姿を見て強く感銘をうけたであろう。産業開発青年隊における「半労半学」とグループ学習は、中国の学習運動のイメージと重なるものであった。

ここでは、集団主義、业余学校・夜学にその根拠があることを指摘するにとどめ、次のチャンスに回したいと思う。次の節では、これまで日本の研究が触れていない、毛沢東の調査思想を受けた長野県の共同学習について検証する。

### 3 「共同学習」の課題と方法としての調査学習

#### (1) 調査学習論

日本社会教育界で初めて調査のことに触れたのは、福尾武彦の『社会教育のための調査の手引き』

---

(51) この言葉は中国語で言えば「半工半読」であり、最近これに関する王国輝の研究を参照した。王国輝「中国型社会主義建設期における労農教育の展開—半労半学制度を中心に」日本社会教育学会『第51回研究大会自由研究発表資料』2004年、同志社大学。「中国の労農教育に関する一考察—1950年代の『業務余暇』教育の理念とその展開に着目して」日本社会教育学会『第52回研究大会自由研究発表資料』2005年、千葉大学。

（明治図書，1954年）である。その出版について、福尾武彦が「新旧社会の交替で、戦いの中で平和、民主主義のために、民衆の中に根付く、民衆を捉えて行くための、彼らの要求に答えられ、役にたつ本であることを目的として書かれた」、「毛澤東の農村調査を参考にした……役に立った」と述べている<sup>(52)</sup>。このように、福尾武彦の社会教育思想は中国から影響を受けていたといえるが、直接に中国の学習運動と日青協の共同学習との関連については触れていない。後に述べるように、その関連性を明らかにしたのは、大串隆吉の長野県農文協と長野県連合青年団への総合的研究である。

## （2）毛澤東の農村調査思想

1949年10月1日の中華人民共和国の建国をきっかけに、日本における新中国への関心はさらに高まった。その成功の裏にあると見られた「人間改造」をめぐる「大衆路線」「学習運動」「相互批判と自己批判」などが注目された<sup>(53)</sup>。これらについて、中心的な役割を果たしたのは所謂毛澤東思想である。共同学習における「中国の影響」についての検討は、当時「新中国」において指導的役割を果たした毛澤東の農村調査思想から始められなければならない。ここで二つの部分に分けて試論する。

### 1) 毛澤東の農村調査思想の形成について

中国の土地革命、或いは第二次国内戦争ともいう時期（1927年—1937年）に、蒋介石の反共方針の下では、井岡山に登った毛澤東が農村地帯でゲリラ戦を行ない、地主の土地を没収、農民に配り、中華ソビエト共和国を樹立した。毛澤東は、中国革命の方針を確立するために、多くの農村調査を行なった。これらの調査は、中国革命の多くの重要な理論、例えば武装闘争、個体形成、農民問題、土地革命、根拠地建設などに貢献し、所謂毛澤東思想の原点だと考えられる。

1937年10月、毛澤東は『「農村調査」序言』でその時期に残された調査資料を次のように纏めていた<sup>(54)</sup>。(1) 尋烏調査、(2) 興国調査、(3) 東塘などの調査、(4) 木口村調査、(5) 贛西南土地の分配について、(6) 分青と出租問題、(7) 江西土地闘争の中の誤り、(8) 分田後の富農問題、(9) 初期に二つの土地法、(10) 長岡郷調査、(11) 才溪郷調査。そして、1927年に損失した湖南省長沙、湘潭、湘郷、衡山、醴陵五県の調査及び、1928年に損失した寧岡、永新両県の調査とあわせて、実に毛澤東は少なくとも18回の農村調査を重ねていたのである。

毛澤東は、上述したように緻密な調査を行ない、正しい闘争の策略を見出すことにした。例えば、

(52) 2002年10月31日、福尾武彦から電話で聞き取った内容である。

(53) 前掲今井インタビュー2002年9月20日の内容である。日青協執行部のメンバーら「静岡の鈴木重郎、福井の辻一彦、京都の西山秀尚、香川の福本春男、鳥取の井田保たちは、新中国では学習運動に非常に力を入れていることが分かりましたから、新中国に学んで、学習ということを青年学級に取り入れていこうじゃないかということのを皆で話し合うようになったんです」と、今井正敏は証言している。その時、主な参考書となったのは、在華同胞婦国協力会・機関紙共同デスク・朝日新聞社が編集した『新しい中国—帰国者の体験から』（1953年）という本で、引揚者らによる新中国についての証言、特に学習運動への証言がたくさん収録されている。

(54) 『毛沢東農村調査文集』人民出版社、1982年より。

1941年9月、彼は自ら調査研究について「井岡山に入って尋烏調査をしてからこそ、私は富農と地主との関係の問題がやっと分かるようになった。そこから、富農問題の解決方法を提出したのである」、「貧農と雇農との関係について、私は興国調査のあとでやっとわかるようになった。そのとき、私は、土地分配の過程における貧農団の役割についてその重要性を認識した」と述べている<sup>(55)</sup>。

更に、毛澤東は、前述した土地分配の地域基準の調査から、農民の「地方主義」は経済的原因から生まれたことや、交通の利便の原因で尋烏南部男子の文化水準はそれほど低くないことや、小地主階級が革命思想をどこまで受けるかという問題で、「彼らの多数は、経済上では資本主義の侵食や政府機関（大地主）の搾取で、破綻に追われ過ぎだったから」などのことがあげられている。また、土地闘争中における婚姻状況の変遷調査から、「解放区の青年大衆の中で、階級に関係がなく皆婚姻自由のスローガンを擁護している」という結論まで下していた<sup>(56)</sup>。

これらの調査は、基本的に階級分析に基づいたものであり、その後、各項方針政策の制定に根拠となった。毛澤東は、「実践—認識—実践」とした認識過程で、「調査研究—事実求是—方針政策の制定」という、自分なりの農村調査思想の形成に至ったのである。

## 2) 日本に伝えられたものは何であろうか？

まず、日本における毛澤東教育思想研究の集大成者の一人斉藤秋男から見てみよう。彼は、「毛澤東によれば、あやまった思想は主観主義の態度から生まれ、これを是正するには徹底的な調査研究が重視されなければならない。調査研究によって、主観と客観とを一致させ、理論と実践とを統一することによって、主観（思想）の能動性を発揮することができる」と、調査研究の意義を述べている<sup>(57)</sup>。

次に、「調査なくして発言権なし」について斉藤は、「1930年5月に毛澤東が執筆された『文献主義反対』という論攷で初めて使われ、その後、毛澤東農村調査思想を代表するものとして広く知られるようになった」と指摘した上で、その目的を、「革命暴力対反革命暴力」という基本的な構想の下、「農民を革命の主力軍として急進的な革命運動を起こし、反動的な国民党政府を打倒して中国革命の勝利を実現しようとしたことにある」と分析した。その思想的源として、「1920年8月4日にレーニンの主導で出されたコミンテルンの『農村問題についてのテーゼ』<sup>(58)</sup>と一致しているが、方法論的には毛澤東の特色を示している」と、斉藤は考えている。

最後に、斉藤は「毛澤東は、『調査は問題の解決である』と言っている。言い換えるなら、調査は世界を解釈するためのものではなく、世界を変革するためのもの、すなわち『実践』である。『調査研究』とは、ただの学習（机上でやること）ではなく、大衆のところへ出かけてゆくことを意味するのであり、『実践』のカテゴリーに入るのである」と述べ、尾崎庄太郎など古き中国研究者らの観点とも一致していたのである<sup>(59)</sup>。彼らは、十分に毛澤東の農村調査思想を理解し、実践

(55) 前掲『毛沢東農村調査文集』、22頁、23頁。

(56) 前掲『毛沢東農村調査文集』、160頁、181頁。

(57) 斉藤秋男・新島純良・光岡玄編訳『毛澤東教育論』青木文庫、1957年。

(58) 村田陽一編訳『コミンテルン資料集1918-1921』大月書店、1978年11月、238～245頁。

(59) 尾崎庄太郎「毛澤東の階級分析の方法」『毛澤東選集月報No.1』三一書房、1952年2月1日。

活動に大変意欲的な関心を持っていたことも示されているだろう。

さて、このような毛澤東の農村調査の思想は、日本において、いつ、どのように理解され、応用されていたのだろうか？この点を、以下の長野県農文協の活動から分析してみることにしよう。

### （3）島田武雄—長野県農文協の活動

長野県の共同学習では長野県農文協の影響が強いことが、大串隆吉や笹川孝一によって指摘されている。これらの研究を参考に、長野県農文協の活動について整理することにしたい。

長野県農文協は、『農村青年通信講座』（以下、『通信講座』と略す）を通して農村青年の学習活動に努めた。この学習活動のリーダーであった島田武雄は、「自主性、実践性、共同性の性質、目的、問題解決、新しい人間の創出、身近な問題から新思想、新観念を持った自主的・共同的人間を育成するために、教養主義、啓蒙主義などを克服している民主主義的な学習運動」という性格<sup>(60)</sup>を、『通信講座』によって追求していたのである。

大串隆吉の研究によれば、『通信講座』の時期は以下のように分けられる<sup>(61)</sup>。第一期（創刊～1951年）は、農村民主化の実践の指標を作る啓蒙的段階である。第二期（1951年～1957年）は、村の調べ方から見られる調査活動や生活記録運動の導入によって学習運動を組織し、青年団の変革を目指す時期である。第三期（1957年～1959年終刊）は、農業近代化、社会の仕組みへの学習の時期である。

学習する内容と活動については、共同の自主的学習を調査研究活動から展開しようとする特徴が指摘できる。つまり、農業科、家庭科、社会科を一体化して、身近な問題から農村に住む青年たちの生活の主要な側面と当時日本の農業と農民が当面している課題を明らかにし、同時に「調査の実践」、すなわち学習と実践との統一によって青年たちの意識の変化や学習団体の拡大、社会運動への関心などを引き出し、問題意識と実践力を持った青年を育成することがそのねらいだった<sup>(62)</sup>。

それでは、毛澤東「農村調査」の影響は、どのような面に現れていたのだろうか？1950年11月、『通信講座』では「村の調べ方」という項目が立てられ、「これこそ、過去3年間、通信講座を中心としたグループの諸君の活動が実を結び、真に農村の青年活動の具体的指針が生まれていく第一歩だ」との新しい方針<sup>(63)</sup>が打ち出された。「このような問題は真剣に取り組んでみると、どうしても村の調査が必要になってくる。“調査なくしては発言なし”、“一も調査、二も調査”などというのでもこんな意味でいわれているのである」<sup>(64)</sup>と、毛澤東の農村調査の言葉をそのまま引用している。

1951年7月には、「身近なことから」というテーマで系統的調査学習活動の交流の場もつくられ、11月からは、調査学習と結合された「村の生活記録」と合わせて、この雑誌のポイントになってい

---

(60) 前掲笹川「戦後社会教育実践史研究（その1）—農山漁村文化協会長野県支部『農村青年通信講座』の成立過程」、1980年。

(61) 前掲大串「青年の学習運動—1950年代の経験から」、423頁。

(62) 『農村青年通信講座』1950年11月号、通巻第25巻の前書き「第三年度開講に際して」から。

(63) 島田武雄「村の歴史」『農村青年通信講座』1951年1月号、通巻第27巻、36頁。

(64) 『農村青年通信講座』1951年11月号、通巻第35巻。

た。島田武雄は、これらの活動から「何千人もの青年たちは、農文協の中から、経済科の勉強、土地改革の意義、小説の連載などを通して学習が出来た」<sup>(65)</sup>と、その成果を評価していた。

ちなみに、日本に初めて「調査なくして発言権なし」という言葉を紹介したのは、1952年2月の三一書房版『毛澤東選集』である。同時に発行された『毛澤東選集月報』には、尾崎庄太郎が「調査なくして発言権なし」と、少し違う訳語を用いていた。島田武雄が毛澤東の農村調査を強調し始めたのは1951年1月であった。したがって、出版の時点では既にこの言葉を知っていたと考えられる。ただ、どのようにして、それを知るようになったのかは不明である。

#### (4) 長野県連合青年団と調査学習の展開

長野県農文協が青年団に影響を与え始めるのは、前述した第二期からである。青年への参加要請、座談会の開催などによって、実践活動と調査活動の二つに力を入れていた。同時に、農文協グループで学習した青年たちが次第に各郡の連合青年団の役員になるに従い、農文協の組織した学習の方法や内容が、郡のみならず長野県連合青年団にも影響を与えるようになった<sup>(66)</sup>。彼らの活動の影響は、県青研集会の編集だけでなく、その後1959年までの県連合青年団各年度の運動方針にも見られる。

大串隆吉は、「1954年3月の第三回県青年大会で、共同学習が提案されたが……そこには、個の確立——自主性——という点では共通性を持ちながらも、政治の主人公になることと村政の改革を目的に立て、特に方法として調査活動を強調した——従って、調査共同学習とも呼ばれていた。従って、日青協の影響があったことは否定できないが、内容や方法の面では長野農文協の会員が行っていた経験に基づいて提案されたと言えよう」<sup>(67)</sup>との評価を下している。要するに、島田一農文協の調査活動に毛澤東の農村調査の影響があり、それは『通信講座』を通じて青年団にも拡大していたのである。

1959年に『通信講座』は発刊を停止したが、同年度の県連合青年団の「昭和34年運動方針」では、「今まで行ってきた記録活動を話し合い、更には調査活動を強めることが必要である。これは前述したように私たちの活動を前進させていくために確認したい……これがみな、私たちの生活と結びつく問題として、団活動の中から活かされ、実践され更には、その活動からより高い厚みのもった運動へ発展していく中で、人間が作られていくことや、私たちのものになります」<sup>(68)</sup>と、依然として調査の重要性が強調されている。ただ、毛澤東の農村調査と比べれば、急進的な革命の方式は取られなかった。中国で実際に行なわれた「農民によって、みな墓場にほおむりされる」<sup>(69)</sup>

---

(65) 『農村青年通信講座』1951年11月号、通巻第35巻。

(66) 大串隆吉など「長野県連合青年団の自主的民主的性格の形成—地域青年団運動の自覚化」、草稿で日時が不明。

(67) 前掲大串「青年の学習運動—1950年代の経験から」から。

(68) 「昭和34年度運動方針」長野県連合青年団編『県連青大会—昭和34、35、36年度運動方針』、23頁。「勉強を進めるために」の一節「そのための手段」から。

(69) 毛澤東「湖南農民運動考察報告」1927年3月。

代わりに、島田武雄は地域青年団の闘争のあり方について民主的選挙活動を試みた。その後、主に長野県農文協によって出版された『新しい青年団運動－その発展のために』（1953年）、『青年団運動の記録』（1955年）、テキスト特輯『読者会の発展のために』（1956年）、テキスト特集『話し合いをどう進めるか』（1957年）、そして1959年まで発行された『青年団講座』なども含めて、この民主的選挙を通じて民主主義を実現させようとする方向は、終始堅く追求されていたのである。

このような学習の主体を農村青年とし、共同で民主的精神や人間性を高めていくことは、日青協の共同学習の精神や『勤労青年教育基本要綱』の要求と一致していた。そのため、長野県上伊那郡美鈴村、赤穂町、西箕輪村、更級村青年団などの活動は、『共同学習の手引き』に典型事例として収められるようになったのである<sup>(70)</sup>。

## むすび

1950年代の日本において、中国の影響は大きかった。特に、当時日本に伝えられた毛澤東の農村調査理論、一言でいえば人間改造の目的に基づく学習は、広く日本に知られていた。長野県農文協の事例は、独力でそれを日本に開花させようとした島田武雄の努力の結果であったが、それは偶然なものではなかった。農文協理事長であった近藤康男が自ら「一調査マンだ」<sup>(71)</sup>と自称していたように、当時の日本社会にはこのような風潮があったと考えられる。

日本の出版界における毛澤東ブームは、1950年代前半から始まり、後半に盛んになって1970年代の前半まで続いた<sup>(72)</sup>。中でも、『中央公論』の場合、1946年の復刊から1955年12月まで、中国に関する文章が計187本掲げられ、「中国革命」というテーマで膨大な研究が行なわれていた。学習と関わる思想改造や人間形成などの文章も、終始、重要なテーマとして紹介されている。

中国式の学習運動を参考にしたと考えられる典型的な例として、日本民主青年団（後、日本民主青年同盟と改称）の学習活動<sup>(73)</sup>も挙げられる。学習活動は、1955年の民青团第4回大会まで続けられていた。この他に、山形県連合青年団においても、1950年代初期に、毛澤東の『実践論』や

(70) 長野県連合青年団編『長野県青年団運動史』1985年、97～107頁。

(71) 近藤康男『一農政学徒の回想 上』農山漁村出版社、1976年、の前書きの部分。彼は、出版に際して「私の研究は事実に出発するという姿勢をとっているが、それは調査から出発することで、“調査なしに発言権ない”という毛澤東には賛成してもらえんと思うが、能率悪く、“学”なりがたしである。私は自分自身を教育者に非ず、学者に非ず、調査マンだと思っている」と挨拶している。

(72) WEBCATの検索。また、1950年代日本における毛澤東の著作の動向について、岩波書店の『実践論・矛盾論』が累計33万6000部、『文芸講話』が4万5000部など何れもベストセラーになっていた。これ以外に、青木書店、三一書房の各出版社も「相当売れた」と説明している。2002年5月17日、岩波書店石川憲子からのFAX資料、2002年5月16日、2003年11月4日、青木書店野田美奈子への電話インタビュー、2002年5月17日、2003年11月4日、三一書房への電話インタビューによる。

(73) 1951年5月5日に日本民主青年団が定めた「行動基本綱領」「規約」を参照。この中で毛澤東理論が明記されていたが、1955年の第4回大会で消され、1956年の第5回大会で方針転換された。日本民主青年同盟中央委員会編『輝かしい前進－日本民主青年同盟第6・8・9・10回大会決定集』1971年。

『矛盾論』などが読まれていたという指摘がある<sup>(74)</sup>。

戦後の日青協は、1948年に開かれた青少年教育指導者講習会（IFEL）への参加によって、当初アメリカから大きな影響を受けていた。その後、1954年に中央青少年団体連絡協議会のメンバーとして、主に西側の世界青年会議（WAY）への参加などによって国際社会への復帰を図った。と同時に、世界民主青年連盟（WFDY）、中国ヤソ連など、東側にも強い関心を持つようになった。これは、1955年の第5回定期大会で定められた日青協の国際交流の原則（いわゆる「架け橋」論）に則したものであった<sup>(75)</sup>。

以上の点を確認した上で、「はじめに」のところで提示した問題意識や検討課題に照らして、本稿の結論を以下の3点にまとめておきたい。

第一に、共同学習における中国の影響は、引揚者らによって伝えられたとする通説の「刺戟論」とはことなる形で及んでいた。1950年代初期には長野県連合青年団のような地域青年団の間で既に共同学習が展開されており、鳥田武雄の活動が示したように、「別」のルートで積極的に中国の学習理論を学んで実践した人々がいた。だが、このルートやこれらの人々に関する詳細な研究は、これからの課題である。

第二に、共同学習における中国の影響は限られていた。当時、毛澤東の学習論を積極的に学んで実践していた長野県における青年運動の場合でも、日青協の場合でも、農村の民主化、農業の現代化のために学習活動が行われたが、毛澤東が言った嵐のような「革命的・武装闘争」の活動は見られなかった。

第三に、日青協は、こうした時代背景の下で、いち早く1956年から中華全国青年連合会との相互交流を始めた。1960年代末にかけて、日青協は計5回（1956年9月～11月、1957年9月～10月、1958年4月～5月、1960年12月～1961年2月、1965年12月～1966年1月）の訪中団を派遣し、中国の青年代表団は1957年3月～4月、1966年6月～7月に日本を訪れた。このような相互訪問もまた、中国の青年における共同学習運動の影響を日本に及ぼす一つの背景だったと考えられるのである。

（リュウ・ゼンショウ 東京都立大学大学院人文科学研究科博士課程）

---

(74) 前掲矢口「新生中国の学習方法」185頁、「中国式学習の影響」187頁の記述。注115（ママ）には「この時期、県青連幹部の間でも毛澤東の『実践論』が読まれていると言う本田健輔の証言がある」と書かれている。

(75) 辻一彦会長の挨拶のテーマは「対立する世界の平和の架け橋に」である。この中で、辻会長は「日本の青年団こそ、敗戦の経験を生かして、平和と民主主義をもとに、アジアの青年たちと力をあわせ、対立する二つの世界の架け橋になるべきであり、これこそ世界の青年運動に於ける日本の青年団の基本的態度であると考え」と述べている。前掲『日本青年団協議会二十年史』参照。その経緯については、辻一彦「日中友好のかけ橋三十年」『福井—東京—北京 日中友好30年のあゆみ』辻一彦後援会、1986年4月、に詳しい。